



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社クボタ 上場取引所 東
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 滝川 英雄 TEL 06-6648-2645
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	712,556	△8.1	61,615	△40.2	63,119	△40.5	48,106	△39.2	41,346	△43.3	△55,469	—
2024年12月期第1四半期	775,232	△0.8	102,950	△0.3	106,119	0.6	79,183	5.1	72,922	5.5	187,158	76.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	35.97	—
2024年12月期第1四半期	62.06	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,770,164	2,653,844	2,399,314	41.6
2024年12月期	6,018,665	2,739,766	2,477,314	41.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,520,000	△3.8	140,000	△32.5	149,000	△31.2	98,000	△35.0	85.26
通期	3,050,000	1.1	280,000	△11.3	297,000	△11.4	196,000	△14.9	170.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ②①以外の会計方針の変更：無
- ③会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期1Q	1,150,896,846株	2024年12月期	1,150,896,846株
2025年12月期1Q	1,487,362株	2024年12月期	1,486,694株
2025年12月期1Q	1,149,409,813株	2024年12月期1Q	1,174,981,464株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2025年5月9日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。また、決算説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 継続企業の前提に関する注記	11
(8) セグメント情報	12
(9) 連結部門別売上高	13
期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2025年1月1日付の機構改革に基づき事業セグメントの構成を当期より変更しており、従来「調整」に含めていた一部の費用を各事業セグメントに含めています。この変更に伴い、前年同期比は組み替え後の数値に基づいて算定しています。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第1四半期(2025年1月1日～2025年3月31日)の売上高は前年同期比627億円(8.1%)減少して7,126億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門の増収により、前年同期比106億円(6.9%)増の1,647億円となりました。

海外売上高は機械部門の減収により、前年同期比733億円(11.8%)減の5,479億円となりました。

営業利益は、主に機械部門での北米を中心とした減販損や、為替差損の増加などにより前年同期比413億円(40.2%)減の616億円となりました。税引前利益は前年同期比430億円(40.5%)減少して631億円となりました。法人所得税は149億円の負担、持分法による投資損益は1億円の損失となり、四半期利益は前年同期比311億円(39.2%)減の481億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を316億円(43.3%)下回る413億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比10.3%減少して6,099億円となり、売上高全体の85.6%を占めました。

国内売上高は前年同期比8.1%増の759億円となりました。主に農業機械及び農業関連商品の増加により増収となりました。

海外売上高は前年同期比12.5%減の5,340億円となりました。北米は想定通りの実績となりましたが、建設機械は前年の在庫充足による反動、トラクタはレジデンシャル、農用ともに市場が減速し前年同期比では販売が減少しました。欧州では経済及び投資減速に伴う市場縮小の継続により主にトラクタ、エンジンで販売が減少しましたが、縮小幅は前年より和らいでおり、建設機械の一部では若干の回復の兆しも見られています。アジアは、タイでは主に前年に発生した洪水に伴う作物品質低下により畑作向け製品の販売は低迷しましたが、稲作向け製品は堅調で販売は前年並みとなりました。インドでは十分な貯水量により収穫量、市場ともに堅調に推移し、販売も増加しました。

当部門のセグメント利益は、主に北米での減販損や為替差損の増加により、前年同期比38.0%減少して620億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム事業(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材事業(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境事業(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比9.3%増加して987億円となり、売上高全体の13.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比7.2%増の848億円となりました。環境事業を中心に各事業売上が増加し増収となりました。

海外売上高は前年同期比24.5%増の139億円となりました。主に産業機材事業での売上増加により増収となりました。

当部門のセグメント利益は増販益や値上げ効果により、前年同期比65.9%増加して149億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比16.6%減少して39億円となり、売上高全体の0.5%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比55.7%減少して4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2024年12月末)比2,485億円減少して5兆7,702億円となりました。資産の部は、主に北米やアジアでの金融債権の減少により減少しました。

負債の部は主にアジアや北米での社債及び借入金の減少により減少しました。資本は、主に為替の変動に伴うその他の資本の構成要素の減少により減少しました。

親会社所有者帰属持分比率は前期末比0.4ポイント増加して41.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは228億円の収入となりました。前年同期比では、四半期利益は減少しましたが、主に運転資本や金融債権の減少により31億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは504億円の支出となりました。前年同期比では、主に有形固定資産の取得及び売却に伴う支出の減少により72億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは482億円の支出となりました。前年同期比では主に社債及び借入金の返済の増加や資金調達の減少により1,071億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から850億円減少して2,102億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年12月期の連結業績予想は前回発表時(2025年2月13日)から変更していません。なお、需要やコストなどは米国を中心とした関税政策の影響を受けることが想定されますが、現時点では政策動向が流動的であるため連結業績予想には織り込んでいません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=152円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書
資産の部

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第1四半期末 (2025. 3. 31)		2024年12月期末 (2024. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%	
現金及び現金同等物	210, 170		295, 130		△84, 960
営業債権	1, 041, 956		985, 228		56, 728
金融債権	594, 794		643, 757		△48, 963
その他の金融資産	100, 334		103, 791		△3, 457
契約資産	27, 229		49, 567		△22, 338
棚卸資産	682, 901		692, 276		△9, 375
未収法人所得税	6, 005		10, 741		△4, 736
その他の流動資産	75, 135		63, 544		11, 591
売却目的保有資産	24, 618		23, 424		1, 194
流動資産合計	2, 763, 142	47. 9	2, 867, 458	47. 6	△104, 316
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	51, 461		51, 664		△203
金融債権	1, 436, 423		1, 548, 746		△112, 323
その他の金融資産	188, 488		194, 210		△5, 722
有形固定資産	849, 125		861, 840		△12, 715
のれん	136, 422		143, 325		△6, 903
無形資産	197, 964		203, 863		△5, 899
繰延税金資産	104, 763		105, 460		△697
その他の非流動資産	42, 376		42, 099		277
非流動資産合計	3, 007, 022	52. 1	3, 151, 207	52. 4	△144, 185
資産合計	5, 770, 164	100. 0	6, 018, 665	100. 0	△248, 501

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第1四半期末 (2025. 3. 31)		2024年12月期末 (2024. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
社債及び借入金	837,209		903,143		△65,934
営業債務	261,860		274,743		△12,883
その他の金融負債	88,254		105,653		△17,399
保険契約負債	56,606		59,970		△3,364
未払法人所得税	23,420		24,774		△1,354
引当金	78,628		83,062		△4,434
契約負債	40,014		39,084		930
その他の流動負債	269,665		282,910		△13,245
売却目的保有資産に直接関連する負債	2,160		2,019		141
流動負債合計	1,657,816	28.7	1,775,358	29.5	△117,542
非流動負債					
社債及び借入金	1,341,947		1,374,934		△32,987
その他の金融負債	44,327		49,301		△4,974
退職給付に係る負債	16,886		17,207		△321
繰延税金負債	47,711		54,262		△6,551
その他の非流動負債	7,633		7,837		△204
非流動負債合計	1,458,504	25.3	1,503,541	25.0	△45,037
負債合計	3,116,320	54.0	3,278,899	54.5	△162,579
資本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	97,118		96,646		472
利益剰余金	1,845,150		1,832,348		12,802
その他の資本の構成要素	375,664		466,937		△91,273
自己株式	△2,748		△2,747		△1
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,399,314	41.6	2,477,314	41.2	△78,000
非支配持分	254,530	4.4	262,452	4.3	△7,922
資本合計	2,653,844	46.0	2,739,766	45.5	△85,922
負債及び資本合計	5,770,164	100.0	6,018,665	100.0	△248,501

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1~2025. 3. 31)		2024年12月期第1四半期 (2024. 1. 1~2024. 3. 31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	712,556	100.0	775,232	100.0	△62,676	△8.1
売上原価	△495,112		△537,884		42,772	
販売費及び一般管理費	△145,366		△136,733		△8,633	
その他の収益	6,931		4,113		2,818	
その他の費用	△17,394		△1,778		△15,616	
営業利益	61,615	8.6	102,950	13.3	△41,335	△40.2
金融収益	5,687		4,687		1,000	
金融費用	△4,183		△1,518		△2,665	
税引前利益	63,119	8.9	106,119	13.7	△43,000	△40.5
法人所得税	△14,891		△27,048		12,157	
持分法による投資損益	△122		112		△234	
四半期利益	48,106	6.8	79,183	10.2	△31,077	△39.2

四半期利益の帰属

親会社の所有者	41,346	5.8	72,922	9.4	△31,576	△43.3
非支配持分	6,760	1.0	6,261	0.8	499	8.0

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	35円97銭		62円06銭			
希薄化後	—		—			

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科目	2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1~2025. 3. 31)	2024年12月期第1四半期 (2024. 1. 1~2024. 3. 31)	増減
四半期利益	48,106	79,183	△31,077
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	181	△149	330
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,333	11,046	△12,379
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△102,423	97,078	△199,501
その他の包括利益－税効果調整後	△103,575	107,975	△211,550
四半期包括利益	△55,469	187,158	△242,627

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	△49,743	173,613	△223,356
非支配持分	△5,726	13,545	△19,271

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2025年1月1日残高	84,130	96,646	1,832,348	466,937	△2,747	2,477,314	262,452	2,739,766
四半期利益			41,346			41,346	6,760	48,106
その他の包括利益 －税効果調整後				△91,089		△91,089	△12,486	△103,575
四半期包括利益			41,346	△91,089		△49,743	△5,726	△55,469
利益剰余金への振替			200	△200		－	－	－
配当金			△28,744			△28,744	△1,859	△30,603
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式報酬取引		196				196		196
連結子会社に対する 所有者持分の変動		276		16		292	△337	△45
2025年3月31日残高	84,130	97,118	1,845,150	375,664	△2,748	2,399,314	254,530	2,653,844

2024年12月期第1四半期 (2024. 1. 1～2024. 3. 31)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2024年1月1日残高	84,130	97,377	1,693,681	303,794	△3,209	2,175,773	240,294	2,416,067
四半期利益			72,922			72,922	6,261	79,183
その他の包括利益 －税効果調整後				100,691		100,691	7,284	107,975
四半期包括利益			72,922	100,691		173,613	13,545	187,158
配当金			△28,207			△28,207	△49	△28,256
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式報酬取引		394				394		394
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△41		△1		△42	101	59
2024年3月31日残高	84,130	97,730	1,738,396	404,484	△3,210	2,321,530	253,891	2,575,421

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～ 2025. 3. 31)	2024年12月期 第1四半期 (2024. 1. 1～ 2024. 3. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	48,106	79,183	
減価償却費及び償却費	31,275	28,272	
固定資産処分損益	△832	529	
金融収益及び金融費用	△2,543	△2,717	
法人所得税	14,891	27,048	
持分法による投資損益	122	△112	
営業債権の増加	△85,358	△131,849	
金融債権の減少	50,251	19,783	
棚卸資産の増加	△16,550	△9,913	
その他資産の減少(△増加)	11,626	△1,039	
営業債務の増加(△減少)	△7,640	6,309	
その他負債の増加(△減少)	△11,755	24,113	
退職給付に係る資産及び負債の増減	274	307	
その他	2,542	557	
利息の受取額	3,166	3,630	
配当金の受取額	2,008	177	
利息の支払額	△97	△928	
法人所得税の純支払額	△16,643	△23,630	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,843	19,720	3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△45,405	△46,445	
無形資産の取得	△5,573	△5,537	
有形固定資産の売却	3,501	1,423	
有価証券の取得	△1,570	△1,446	
有価証券の売却及び償還	—	70	
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△34	
関連会社に対する貸付	△1,950	△11,150	
関連会社に対する貸付金の回収	1,490	9,745	
定期預金の預入	△6,534	△6,241	
定期預金の払戻	5,416	3,976	
引出制限条項付預金の純増減(△増加)	△565	93	
短期投資の取得	—	△1,475	
短期投資の売却及び償還	1,039	—	
その他	△200	△511	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,351	△57,532	7,181

(単位 百万円)

項目	2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～ 2025. 3. 31)	2024年12月期 第1四半期 (2024. 1. 1～ 2024. 3. 31)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	158,828	187,468	
社債の償還及び長期借入金の返済	△156,587	△127,986	
短期借入金の純増減(△減少)	△15,186	31,841	
リース負債の返済	△5,360	△3,322	
グループファイナンス預り金(3ヶ月以内)の純減	△29	△1,182	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の受入	10,399	9,653	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の返還	△9,655	△9,356	
現金配当金の支払	△28,744	△28,207	
非支配持分への配当金の支払	△1,859	△49	
自己株式の取得	△1	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,194	58,859	△107,053
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△9,258	5,990	△15,248
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△84,960	27,037	
現金及び現金同等物期首残高	295,130	222,118	
現金及び現金同等物期末残高	210,170	249,155	△38,985

(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(8) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	609,884	98,727	3,945	—	712,556
セグメント間の内部売上高	61	2	7,017	△7,080	—
計	609,945	98,729	10,962	△7,080	712,556
セグメント利益	62,005	14,918	401	△15,709	61,615

(単位 百万円)

	2024年12月期第1四半期 (2024. 1. 1～2024. 3. 31)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	680,201	90,301	4,730	—	775,232
セグメント間の内部売上高	75	4	6,867	△6,946	—
計	680,276	90,305	11,597	△6,946	775,232
セグメント利益	100,043	8,990	906	△6,989	102,950

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、全社費用として調整欄に含めていた一部の費用を各事業セグメントに含めています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)	2024年12月期 第1四半期 (2024. 1. 1～2024. 3. 31)
日本	164,702	154,114
北米	268,281	339,382
欧州	81,260	91,597
アジア(日本除く)	178,579	165,085
その他	19,734	25,054
計	712,556	775,232

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2025年12月期第1四半期243,298百万円、2024年12月期第1四半期308,432百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(9) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)		2024年12月期 第1四半期 (2024. 1. 1～2024. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	480,895	67.5	513,287	66.2	△32,392	△6.3
国内	67,860		61,864		5,996	9.7
海外	413,035		451,423		△38,388	△8.5
建設機械	128,989	18.1	166,914	21.5	△37,925	△22.7
国内	8,069		8,386		△317	△3.8
海外	120,920		158,528		△37,608	△23.7
機 械 計	609,884	85.6	680,201	87.7	△70,317	△10.3
国内	75,929	10.7	70,250	9.1	5,679	8.1
海外	533,955	74.9	609,951	78.6	△75,996	△12.5
パイプシステム	31,319	4.4	30,711	4.0	608	2.0
国内	30,462		29,921		541	1.8
海外	857		790		67	8.5
産業機械	20,611	2.9	16,120	2.1	4,491	27.9
国内	11,011		9,592		1,419	14.8
海外	9,600		6,528		3,072	47.1
環境	46,797	6.6	43,470	5.6	3,327	7.7
国内	43,356		39,622		3,734	9.4
海外	3,441		3,848		△407	△10.6
水 ・ 環 境 計	98,727	13.9	90,301	11.7	8,426	9.3
国内	84,829	11.9	79,135	10.2	5,694	7.2
海外	13,898	2.0	11,166	1.5	2,732	24.5
そ の 他	3,945	0.5	4,730	0.6	△785	△16.6
国内	3,944	0.5	4,729	0.6	△785	△16.6
海外	1	0.0	1	0.0	—	—
合 計	712,556	100.0	775,232	100.0	△62,676	△8.1
国内	164,702	23.1	154,114	19.9	10,588	6.9
海外	547,854	76.9	621,118	80.1	△73,264	△11.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田賢重

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤穰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

肝付晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クボタの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。